

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 TDCソフト株式会社

【英訳名】 TDC SOFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 裕 嘉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河 合 靖 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河 合 靖 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,574,584	6,012,061	26,590,095
経常利益 (千円)	435,104	366,486	2,248,865
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	286,724	242,533	1,469,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,384	151,161	1,547,125
純資産額 (千円)	10,161,593	11,083,839	11,466,277
総資産額 (千円)	14,551,929	15,785,741	16,353,563
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.90	10.07	61.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	70.2	70.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第66期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、世界経済の先行きは米中摩擦の影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性など、依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に総じて底堅い動きを示す中、クラウドコンピューティング、AI(Artificial Intelligence)、IoT(Internet of Things)、RPA(Robotic Process Automation)、ブロックチェーン、マイクロサービス等の技術革新によるデジタルトランスフォーメーションの潮流が、企業の競争力強化に向けた戦略的投資需要を高め、IT投資需要は増加基調で推移していくことが見込まれています。

このような環境の中で、当社グループは2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型システムインテグレーション事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値システムインテグレーションサービスの追求」では、顧客のデジタルトランスフォーメーション推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進いたします。

二つ目の「システムインテグレーションモデル変革の推進」では、高付加価値システムインテグレーションサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したシステムインテグレーションプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図ってまいります。

当期は、中期経営計画ビジョンである「次世代型システムインテグレーター」を目指し、構造改革を力強く推進することで、継続的に成長するための基盤づくりを行うことを方針とし、中期基本戦略を推進するためのグループ体制を含めた組織再編や施策を推進してまいりました。

具体的には、顧客のビジネスのイノベーション支援等を通じた営業活動を推進する組織や、顧客のデジタルトランスフォーメーションの推進に向けて、先端技術を駆使しスピーディかつ効率的な課題解決をアカウント事業部門と連携し実現する組織を創設し、技術者の確保・育成や研究開発投資、顧客への提案活動等を強化した結果、クラウド、アジャイル開発分野などを中心に、高付加価値システムインテグレーションサービス分野は着実に拡大しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は6,012百万円（前年同期比7.8%増）と増収となりましたが、販売管理費において次世代型システムインテグレーターの実現に向けた投資を積極的に推進したことで、営業利益は340百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は366百万円（前年同期比15.8%減）、親会社に帰属する四半期純利益は242百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

分野別の売上高は次の通りであります。

<アプリケーション開発分野(金融)>

アプリケーション開発分野(金融)は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は保険業向け大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比17.1%増収の3,389百万円となりました。

<アプリケーション開発分野(法人)>

アプリケーション開発分野(法人)は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、製造・流通業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比2.2%増収の1,281百万円となりました。

<ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)>

ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、製造業向けのITインフラ構築案件が堅調に推移したものの、ネットワークインテグレーション分野の減少により、売上高は前年同期比12.3%減収の811百万円となりました。

<ソリューション分野(パッケージ等)>

ソリューション分野(パッケージ等)は自社開発のクラウドアプリケーションやPaaS型クラウドサービス「Trustpro」の提供、BI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、CRM等のクラウド関連ソリューションが堅調に推移し、売上高は前年同期比5.7%増収の529百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
アプリケーション開発分野(金融)	2,894	51.9%	3,389	56.4%	+17.1%
アプリケーション開発分野(法人)	1,253	22.5%	1,281	21.3%	+2.2%
ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)	925	16.6%	811	13.5%	12.3%
ソリューション分野(パッケージ等)	500	9.0%	529	8.8%	+5.7%
合計	5,574	100.0%	6,012	100.0%	+7.8%

(2) 財政状態

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して360百万円減少し、12,570百万円となりました。

その主な増減要因は、現金及び預金が625百万円、仕掛品が493百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,503百万円減少したことによります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して207百万円減少し、3,215百万円となりました。

その主な増減要因は、繰延税金資産が34百万円増加したものの、「その他」に含まれる関係会社株式が139百万円、投資有価証券が96百万円減少したことによります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して200百万円減少し、4,517百万円となりました。

その主な増減要因は、短期借入金が増加したものの、未払費用が860百万円減少したことによります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して15百万円増加し、184百万円となりました。

その主な増減要因は、役員株式給付引当金が5百万円、従業員株式給付引当金が3百万円増加したことによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して382百万円減少し、11,083百万円となりました。

その主な増減要因は、利益剰余金が291百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,113,600	25,113,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	25,113,600	25,113,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	25,113,600	-	970,400	-	242,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 623,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,451,800	244,502	
単元未満株式	普通株式 38,000		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	25,113,600		
総株主の議決権		244,502	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれており、当該株式に係る議決権16個を議決権の数から控除しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式397,600株(議決権の数3,976個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	623,800		623,800	2.5
計		623,800		623,800	2.5

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式397,600株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816,732	8,441,790
受取手形及び売掛金	4,888,858	3,385,381
仕掛品	66,542	559,797
その他	158,555	183,709
流動資産合計	12,930,689	12,570,679
固定資産		
有形固定資産	163,462	172,546
無形固定資産	158,031	144,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,083	2,100,346
繰延税金資産	295,838	330,107
差入保証金	429,131	429,431
その他	179,326	38,597
投資その他の資産合計	3,101,379	2,898,483
固定資産合計	3,422,873	3,215,061
資産合計	16,353,563	15,785,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,013,939	1,026,250
短期借入金	404,000	1,100,000
未払金	351,863	387,242
未払費用	1,932,411	1,071,978
未払法人税等	514,129	145,322
未払消費税等	254,566	226,466
役員賞与引当金	124,100	25,125
受注損失引当金	22,874	2,578
その他	99,961	532,488
流動負債合計	4,717,846	4,517,451
固定負債		
従業員株式給付引当金	28,589	32,320
役員株式給付引当金	35,736	40,986
資産除去債務	62,801	62,981
その他	42,312	48,161
固定負債合計	169,438	184,449
負債合計	4,887,285	4,701,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,228	986,228
利益剰余金	8,970,723	8,679,657
自己株式	387,680	387,680
株主資本合計	10,539,671	10,248,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926,606	835,234
その他の包括利益累計額合計	926,606	835,234
純資産合計	11,466,277	11,083,839
負債純資産合計	16,353,563	15,785,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,574,584	6,012,061
売上原価	4,370,174	4,814,254
売上総利益	1,204,409	1,197,807
販売費及び一般管理費	805,471	857,536
営業利益	398,937	340,271
営業外収益		
受取利息	98	83
受取配当金	21,362	22,659
投資事業組合運用益	14,503	3,019
その他	1,039	1,622
営業外収益合計	37,004	27,384
営業外費用		
支払利息	647	703
その他	190	465
営業外費用合計	837	1,168
経常利益	435,104	366,486
税金等調整前四半期純利益	435,104	366,486
法人税等	148,380	123,953
四半期純利益	286,724	242,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,724	242,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	286,724	242,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,339	91,371
その他の包括利益合計	44,339	91,371
四半期包括利益	242,384	151,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,384	151,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	25,499千円	21,850千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	428,573	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)1 「配当金の総額」には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式200,000株に対する配当金7,000千円が含まれております。

2 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	538,774	22	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する株式397,600株に対する配当金8,747千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円90銭	10円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	286,724	242,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	286,724	242,533
普通株式の期中平均株式数(株)	24,089,929	24,092,166

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間399,972株、当第1四半期連結累計期間397,600株であります。

3 2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

TDCソフト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフト株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。